

運用報告書

第13期<決算日2011年8月10日>

日経225ノーロードオープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信 国内／株式（インデックス型）
信託期間	信託期間は1998年8月21日から無期限です。
運用方針	日経平均株価（日経225）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
株式組入制限	株式への投資には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として8月10日）に配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、原則として配当等収益を中心に分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日経225ノーロードオープン」は、2011年8月10日に第13期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-506-860

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

DIAMアセットマネジメント

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配 金	期 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
9期(2007年8月10日)	10,493	0	7.5	16,764.09	7.2	87.1	13.4	97,268
10期(2008年8月11日)	8,460	0	△19.4	13,430.91	△19.9	86.1	13.8	100,619
11期(2009年8月10日)	6,699	0	△20.8	10,524.26	△21.6	87.2	12.7	99,057
12期(2010年8月10日)	6,114	0	△8.7	9,551.05	△9.2	85.7	14.2	106,626
13期(2011年8月10日)	5,846	0	△4.4	9,038.74	△5.4	81.2	18.7	104,261

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社および同社の委託により日経平均を運営する日本経済新聞デジタルメディアは日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。本商品について、日本経済新聞社および日本経済新聞デジタルメディアは一切の責任を負うものではありません。

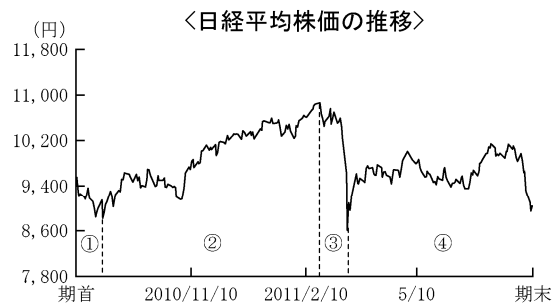
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基準価額		日経平均株価		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期首) 2010年8月10日	円 6,114	% —	円 9,551.05	% —	% 85.7	% 14.2
8月末	5,649	△7.6	8,824.06	△7.6	85.6	14.3
9月末	6,035	△1.3	9,369.35	△1.9	86.1	13.8
10月末	5,923	△3.1	9,202.45	△3.6	85.4	14.5
11月末	6,394	4.6	9,937.04	4.0	85.4	14.5
12月末	6,581	7.6	10,228.92	7.1	86.4	13.5
2011年1月末	6,583	7.7	10,237.92	7.2	86.3	13.6
2月末	6,832	11.7	10,624.09	11.2	84.9	15.0
3月末	6,325	3.5	9,755.10	2.1	85.6	14.4
4月末	6,384	4.4	9,849.74	3.1	86.3	13.6
5月末	6,277	2.7	9,693.73	1.5	85.4	14.5
6月末	6,356	4.0	9,816.09	2.8	87.2	12.7
7月末	6,363	4.1	9,833.03	3.0	85.4	14.5
(期末) 2011年8月10日	5,846	△4.4	9,038.74	△5.4	81.2	18.7

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2010年8月11日から2011年8月10日まで）



期首	期中高値	期中安値	期末
2010. 8. 10	2011. 2. 21	2011. 3. 15	2011. 8. 10
6, 114円	6, 980円	5, 541円	5, 846円

基準価額の騰落要因

前述の投資環境のもと、日経平均株価に連動した結果、下落しました。

ベンチマークの推移

ベンチマークである日経平均株価は5.36%下落しました。

ベンチマークとの差異およびその要因

当ファンドはベンチマークを0.98%上回りました。

ベンチマークとの差異は、主に保有株式の配当金のプラス要因により発生しました。

当ファンドでは日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。

具体的には、ベンチマークの計算手法に合わせて、現物株式では日経平均株価指数採用銘柄に原則等株数投資を行いました。ベンチマークとの連動性を維持するため、日経平均株価指数先物取引を積極的に活用し、実質組入比率を高めるように努めました。

また、期中の日経平均株価の構成銘柄の変更に対しても、原則としてその算出基準に則り適切に銘柄入替えや組入比率の調整を実施しました。その結果、ファンドの投資成果がほぼ日経平均株価に連動する運用を行うことが出来ました。

収益分配金

当期の収益分配金につきましては、運用実績等を勘案して無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

《投資環境》

当期の株式市場は、①（期初～2010年8月31日）下落、②（2010年9月1日～2011年2月21日）上昇、③（2011年2月22日～3月15日）再下落、④（2011年3月16日～期末）下値揉み合いの4局面に分けることが出来ます。

①（期初～2010年8月31日）

下落局面：欧州諸国の信用問題が嫌気され、日経平均株価は2010年8月31日に8,824円の安値まで下落しました。

②（2010年9月1日～2011年2月21日）

上昇局面：9月の政府・日銀による円売り介入を受けて、輸出関連銘柄を中心に上昇しました。また、米国での追加金融緩和策の発表やブッシュ前政権時代の減税措置の延長決定に伴い景気回復期待が強まると、海外株式市場が上昇し、これを受けて国内株式市場も上昇しました。このため、日経平均株価は2011年2月21日に10,857円の高値を付けました。

③（2011年2月22日～3月15日）

再下落局面：中東での政治的混乱から伸び悩む中、3月11日に発生した東日本大震災による経済活動の停滞懸念、福島第一原子力発電所の事故の拡大や急激な円高の進行などが嫌気されて、国内株式市場は急落しました。このため、日経平均株価は3月15日に2010年来の安値の8,605円まで下落しました。

④（2011年3月16日～期末）

下値揉み合い局面：国際的な為替協調介入による円安や震災からの復興に対する期待から反発に転じました。しかし、戻り売りを浴びて上値が重なる中で、世界的な景気減速懸念や欧米諸国の債務問題等が嫌気され、国内株式市場は下値で揉み合う展開となりました。このため、日経平均株価は9,038.74円で期末を迎えました。

《運用経過》

基準価額の推移

当期末の基準価額は5,846円となり前期末に比べ4.38%下落しました。

《今後の運用方針》

引き続き日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行います。日経平均株価の計算手法に合わせて原則等株数投資を行います。ベンチマークとの連動性を維持するため、日経平均株価指数先物取引を積極的に活用して実質組入比率を高位に保ちます。

最適な取引手法の選択により運用の効率性を高め、取引に伴って発生する諸コストを最小限に抑制することで、日経平均株価と同等の騰落率を実現するように努めます。日経平均株価の指数構成銘柄が変更される場合にも、商品コンセプトを踏まえつつ、指数算出基準に則り適切に対処していく方針です。

【日経225ノーロードオープンの運用状況】 (注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

期首 (前期末)

組入上位10業種 (東証33業種分類)

No.	業 種 名	組入比率
1	電気機器	19.23%
2	情報・通信業	7.19%
3	小売業	7.12%
4	化学	5.98%
5	医薬品	5.95%
6	輸送用機器	5.68%
7	機械	4.38%
8	食料品	3.58%
9	精密機器	3.22%
10	卸売業	2.44%



期末

No.	業 種 名	組入比率
1	電気機器	17.43%
2	情報・通信業	7.88%
3	小売業	7.00%
4	輸送用機器	5.47%
5	医薬品	5.45%
6	化学	5.35%
7	機械	4.11%
8	食料品	3.36%
9	精密機器	3.01%
10	卸売業	2.42%

組入上位10銘柄

No.	銘 柄	組入比率
1	ファーストリテイリング	4.85%
2	ファナック	3.68%
3	京セラ	2.83%
4	ソフトバンク	2.76%
5	本田技研	2.09%
6	キャノン	2.00%
7	TDK	1.78%
8	テルモ	1.64%
9	東京エレクトロン	1.63%
10	KDD I	1.58%



No.	銘 柄	組入比率
1	ファーストリテイリング	4.88%
2	ファナック	4.64%
3	ソフトバンク	2.99%
4	京セラ	2.70%
5	KDD I	1.97%
6	本田技研	1.92%
7	キャノン	1.87%
8	テルモ	1.44%
9	信越化学	1.36%
10	東京エレクトロン	1.35%

■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	53円 (18) (30) (5)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	1 (0) (1)
(c) 保 管 費 用 等	0
合 計	54

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(c) 保管費用等 = $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(注2) 保管費用等には、監査報酬等が含まれております。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 売買及び取引の状況（2010年8月11日から2011年8月10日まで）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		13,648 (37)	15,312,131	15,923	18,167,572

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		125,788	121,017	—	—

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	33,479,702千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	91,128,030千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.36

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄 (2010年8月11日から2011年8月10日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本電気硝子	660	790,416	1,198	ファーストリテイリング	70	890,180	12,717
ファナック	58	689,689	11,891	ファナック	70	878,952	12,556
ファーストリテイリング	58	685,094	11,812	ソフトバンク	210	625,992	2,981
ソフトバンク	174	511,218	2,938	京セラ	70	598,358	8,548
京セラ	58	467,796	8,065	本田技研	140	449,448	3,210
安川電機	396	379,576	959	キャノン	105	417,660	3,978
本田技研	116	354,706	3,058	パナソニック電工	412	387,878	941
大日本スクリーン	396	323,488	817	T D K	70	360,624	5,152
キャノン	87	320,248	3,681	K D D I	0.700	348,783	498,262
K D D I	0.580	293,945	506,802	東京エレクトロン	70	346,830	4,955

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等 (2010年8月11日から2011年8月10日まで)

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	株 数
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.2%)				
日本水産	388	376	102,648	
マルハニチロホールディングス	388	376	50,008	
鉱業 (0.2%)				
国際石油開発帝石	0.388	0.376	192,136	
建設業 (2.8%)				
コムシスホールディングス	388	376	268,088	
大成建設	388	376	65,800	
大林組	388	376	127,088	
清水建設	388	376	118,064	
鹿島建設	388	376	81,592	
大和ハウス	388	376	346,296	
積水ハウス	388	376	252,296	
日揮	388	376	821,184	
千代田化工建設	388	376	322,984	
食料品 (4.1%)				
日清製粉G本社	388	376	358,328	
明治ホールディングス	※ 38	※ 37	120,320	
日本ハム	388	376	380,512	
サッポロホールディングス	388	376	112,048	
アサヒグループホールディングス	388	376	590,320	
キリンHD	388	376	368,856	
宝ホールディングス	388	376	149,648	
キッコーマン	388	376	303,432	
味の素	388	376	341,032	
ニチレイ	388	376	124,456	
日本たばこ産業	※ 1	※ 1	658,000	
繊維製品 (0.8%)				
東洋紡績	388	376	43,616	
ユニチカ	388	376	19,176	
日清紡ホールディングス	388	376	262,448	
帝人	388	376	115,808	
東レ	388	376	215,448	
パルプ・紙 (0.5%)				
王子製紙	388	376	143,632	
三菱製紙	388	376	27,448	
北越紀州製紙	388	376	180,480	
日本製紙G本社	※ 38	※ 37	69,146	
化学 (6.6%)				
クラレ	388	376	425,256	
旭化成	388	376	194,768	
昭和電工	388	376	58,656	
住友化学	388	376	132,728	
日産化学	388	376	309,824	
日本曹達	388	376	133,104	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	株 数
	千株	千株	千円	
東ソー	388	376	108,664	
電気化学	388	376	130,096	
信越化学	388	376	1,415,640	
三井化学	388	376	101,144	
三菱ケミカルHLDGS	194	188	102,648	
宇部興産	388	376	95,880	
日本化薬	388	376	301,928	
花王	388	376	761,024	
富士フイルムホールディングス	388	376	789,600	
資生堂	388	376	517,376	
医薬品 (6.7%)				
協和発酵キリン	388	376	291,024	
武田薬品	388	376	1,346,080	
アステラス製薬	388	376	1,068,968	
大日本住友製薬	388	376	288,768	
塩野義製薬	388	376	460,600	
中外製薬	388	376	488,424	
エーザイ	388	376	1,176,880	
第一三共	388	376	556,480	
石油・石炭製品 (0.5%)				
昭和シェル石油	388	376	237,632	
JXホールディングス	388	376	185,368	
ゴム製品 (1.0%)				
横浜ゴム	388	376	162,056	
ブリヂストン	388	376	646,344	
ガラス・土石製品 (2.3%)				
日東紡績	388	376	74,072	
旭硝子	388	376	301,176	
日本板硝子	388	376	82,344	
日本電気硝子	—	564	508,164	
住友大阪セメント	388	376	80,088	
太平洋セメント	388	376	53,768	
東海カーボン	388	376	154,536	
TOTO	388	376	227,104	
日本碍子	388	376	458,720	
鉄鋼 (0.6%)				
新日本製鐵	388	376	88,736	
住友金属工業	388	376	65,800	
神戸製鋼所	388	376	57,152	
日新製鋼	388	376	55,648	
JFEホールディングス	※ 38	※ 37	68,845	
大太平洋金属	388	376	193,640	
非鉄金属 (2.0%)				
日本軽金属	388	376	52,640	
三井金属	388	376	94,376	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
		千株	千株	千円
東邦亜鉛	388	376	126,712	
三菱マテリアル	388	376	92,496	
住友鉱山	388	376	476,768	
DOWAホールディングス	388	376	174,088	
古河機金	388	376	28,200	
古河電工	388	376	106,032	
住友電工	388	376	390,288	
フジクラ	388	376	124,832	
金属製品 (0.6%)				
SUMCO	※ 38	※ 37	40,984	
東洋製罐	388	376	451,200	
機械 (5.1%)				
日本製鋼所	388	376	191,008	
オークマ	388	376	252,296	
小松製作所	388	376	772,304	
住友重機械	388	376	178,600	
日立建機	388	376	580,168	
クボタ	388	376	239,136	
荏原製作所	388	376	131,600	
ダイキン工業	388	376	930,224	
日本精工	388	376	244,776	
NTN	388	376	148,144	
ジェイテクト	388	376	375,624	
日立造船	388	376	44,744	
三菱重工業	388	376	129,344	
IHI	388	376	71,440	
電気機器 (21.3%)				
コニカミノルタHLDG S	388	376	208,680	
ミネベア	388	376	131,600	
日立	388	376	161,680	
東芝	388	376	129,344	
三菱電機	388	376	313,584	
富士電機	388	376	87,984	
安川電機	—	376	291,024	
明電舎	388	376	110,544	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	388	376	172,584	
日本電気	388	376	59,784	
富士通	388	376	154,912	
沖電気	388	376	28,576	
パナソニック	388	376	306,440	
シャープ	388	376	237,632	
ソニー	388	376	639,576	
TDK	388	376	1,364,880	
三洋電機	388	—	—	
ミツミ電機	388	376	240,640	
アルプス電気	388	376	282,000	
パイオニア	388	376	139,120	
クラリオン	388	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
		千株	千株	千円
横河電機	388	376	229,736	
アドバンテスト	776	752	897,888	
カシオ	388	376	186,872	
ファナック	388	376	4,835,360	
京セラ	388	376	2,812,480	
太陽誘電	388	376	307,944	
パナソニック電工	388	—	—	
大日本スクリーン	—	376	205,672	
キヤノン	582	564	1,945,800	
リコー	388	376	277,864	
東京エレクトロン	388	376	1,411,880	
輸送用機器 (6.7%)				
デンソー	388	376	961,056	
三井造船	388	376	56,776	
川崎重工業	388	376	93,624	
日産自動車	388	376	276,360	
いすゞ自動車	388	376	130,096	
トヨタ自動車	388	376	1,094,160	
日野自動車	388	376	160,928	
三菱自動車工業	388	376	36,472	
マツダ	388	376	69,560	
本田技研	776	752	2,001,824	
スズキ	388	376	622,280	
富士重工業	388	376	203,792	
精密機器 (3.7%)				
テルモ	388	376	1,505,880	
ニコン	388	376	607,992	
オリンパス	388	376	866,680	
シチズンホールディングス	388	376	157,920	
その他製品 (1.0%)				
凸版印刷	388	376	216,576	
大日本印刷	388	376	309,448	
ヤマハ	388	376	312,456	
電気・ガス業 (0.4%)				
東京電力	※ 38	※ 37	16,882	
中部電力	※ 38	※ 37	50,985	
関西電力	※ 38	※ 37	49,030	
東京瓦斯	388	376	132,728	
大阪瓦斯	388	376	115,056	
陸運業 (2.3%)				
東武鉄道	388	376	120,696	
東京急行	388	376	124,080	
小田急電鉄	388	376	235,376	
京王電鉄	388	376	165,816	
京成電鉄	388	376	177,096	
東日本旅客鉄道	※ 38	※ 37	167,320	
西日本旅客鉄道	0.388	※ 37	116,372	
東海旅客鉄道	0.388	0.376	238,008	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本通運	388	376	118,064
ヤマトホールディングス	388	376	470,752
海運業 (0.4%)			
日本郵船	388	376	90,240
商船三井	388	376	134,232
川崎汽船	388	376	82,344
空運業 (0.1%)			
全日本空輸	388	376	93,624
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
三菱倉庫	388	376	307,568
情報・通信業 (9.7%)			
ヤフー	※ 1	※ 1	36,697
トレンドマイクロ	388	376	796,368
スカパーJ SATHD	0.388	0.376	12,746
日本電信電話	※ 38	※ 37	137,052
KDDI	※ 3	※ 3	2,049,200
エス・ティ・ティ・ドコモ	0.388	0.376	52,339
東宝	※ 38	※ 37	47,225
NTTデータ	※ 3	※ 3	945,264
CSK	388	376	107,536
コナミ	388	376	916,312
ソフトバンク	1,164	1,128	3,118,920
卸売業 (3.0%)			
双日	※ 38	※ 37	5,264
伊藤忠	388	376	306,064
丸紅	388	376	183,488
豊田通商	388	376	468,496
三井物産	388	376	488,800
住友商事	388	376	375,624
三菱商事	388	376	691,840
小売業 (8.6%)			
J.フロント リテイリング	388	376	129,720
三越伊勢丹HD	388	376	283,880
セブン&アイ・HLDG S	388	376	769,672
高島屋	388	376	198,528
丸井グループ	388	376	224,096
イオン	388	376	348,928
ユニー	388	376	259,440
ファーストリテイリング	388	376	5,083,520
銀行業 (1.3%)			
新生銀行	388	376	34,216
三菱UFJフィナンシャルG	388	376	136,864
りそなホールディングス	※ 38	※ 37	13,460
三井住友トラストHD	388	376	100,768
三井住友フィナンシャルG	※ 38	※ 37	85,201
千葉銀行	388	376	178,600

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
横浜銀行	388	376	136,112
ふくおかフィナンシャルG	388	376	115,432
静岡銀行	388	376	270,720
住友信託	388	—	—
みずほ信託銀行	388	376	23,312
みずほフィナンシャルG	388	376	42,864
証券・商品先物取引業 (0.5%)			
大和証券G本社	388	376	115,056
野村ホールディングス	388	376	121,072
みずほ証券	388	376	63,544
松井証券	388	376	133,480
保険業 (1.1%)			
NKS Jホールディングス	388	376	180,480
MS&AD	※ 116	※ 112	203,829
第一生命	—	0.376	36,096
東京海上HD	194	188	410,592
T&Dホールディングス	※ 38	※ 37	63,619
その他金融業 (0.6%)			
クレディセゾン	388	376	489,176
不動産業 (2.2%)			
三井不動産	388	376	471,128
三菱地所	388	376	458,720
平和不動産	388	376	61,664
東京建物	—	376	96,632
東急不動産	388	376	117,688
住友不動産	388	376	620,776
サービス業 (2.7%)			
電通	388	376	858,408
東京ドーム	388	376	56,400
セコム	388	376	1,349,840
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	千株 ※79,630 224銘柄	千株 ※77,393 225銘柄 <81.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数(※)、評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内		百万円	百万円
	日経225	19,474	—

■投資信託財産の構成

2011年8月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 84,682,118	% 79.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	21,512,811	20.3
投 資 信 託 財 産 総 額	106,194,929	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年8月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	109,251,629,008円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	20,217,208,608
株 式(評価額)	84,682,118,400
未 収 配 当 金	87,982,000
差 入 委 託 証 拠 金	4,264,320,000
(B) 負 債	4,989,885,185
未 払 金	1,165,624,770
未 払 解 約 金	323,012,329
未 払 信 託 報 酬	441,924,260
差入委託証拠金代用有価証券	3,056,700,000
そ の 他 未 払 費 用	2,623,826
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	104,261,743,823
元 本	178,332,497,012
次 期 繰 越 損 益 金	△ 74,070,753,189
(D) 受 益 権 総 口 数	178,332,497,012口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	5,846円

<注記事項>

※ 期首元本額	174,400,135,936円
期中追加設定元本額	132,750,828,725円
期中一部解約元本額	128,818,467,649円
※ 担保資産	
代用として担保を提供している資産は次の通りです。	
株式	3,407,460,000円

■損益の状況

自2010年8月11日 至2011年8月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,290,400,216円
受 取 配 当 金	1,282,154,994
受 取 利 息	6,889,546
そ の 他 収 益 金	1,355,676
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,993,460,467
売 買 損 益	5,318,961,335
売 買 損 益	△ 11,312,421,802
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 873,584,202
取 引 損 益	2,864,033,809
取 引 損 益	△ 3,737,618,011
(D) 信 託 報 酬 等	△ 903,390,690
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△ 6,480,035,143
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 6,436,793,704
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 61,153,924,342
(配 当 等 相 当 額)	(44,367,389,345)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△105,521,313,687)
(H) 計 (E + F + G)	△ 74,070,753,189
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 74,070,753,189
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 61,153,924,342
(配 当 等 相 当 額)	(44,367,389,345)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△105,521,313,687)
分 配 準 備 積 立 金	904,666,960
繰 越 損 益 金	△ 13,821,495,807

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程
計算期間末における費用控除後の配当等収益(387,009,526円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(44,367,389,345円)及び分配準備積立金(517,657,434円)より分配対象収益は45,272,056,305円(1万口当たり2,538.63円)ですが、分配を行っておりません。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、運用実績等を勘案して無分配とさせていただきます。